

グッドニュースⅡ

変額個人年金保険GF(Ⅱ型)
＜年金原資保証特約(Ⅱ型)付加＞

特別勘定レポート

2018年(平成30年)1月発行

最終ページには「ご負担いただく費用について」、「投資リスクについて」等が記載されておりますので、必ずご確認ください。

「グッドニュースⅡ」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社の変額個人年金保険GF(Ⅱ型)＜年金原資保証特約(Ⅱ型)付加＞の商品名です。「グッドニュースⅡ」には専用の特別勘定グループが設定されています。



TOKIO MARINE
NICHIDO

東京海上日動あんしん生命

ご契約者さまへのご案内

- 当資料はご契約者さまに特別勘定の運用状況や運用概況などをお知らせするための資料です。
- 当資料はご契約者さまの運用状況などをご案内する「ご契約状況のお知らせ」とは異なります。ご契約者さまの個別の運用状況は掲載されておきませんのでご了承ください。
- 今回の月次運用レポートは発行月前月末時点の最新データによるものです。
- 各種データの収集、加工のためにデータ基準日からレポートのご提供までお時間をいただいております。何卒ご了承ください。
- 各種変更手続き、積立金額のご照会など、ご契約に関するお問い合わせは下記フリーダイヤルまでご連絡ください。

テレホンサービス 0120-155-730

受付時間 月～金／9:00～17:00
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)

- ホームページによる情報提供とサービス

東京海上日動あんしん生命保険株式会社 ホームページ

<http://www.tmn-anshin.co.jp>

ご契約者さま専用ページでは、ログインIDとパスワードを使って、インターネットから住所変更などのお手続きや運用状況の確認を行うことができます。

データは毎営業日に更新されますので、いつでも最新の情報を得ることができます。

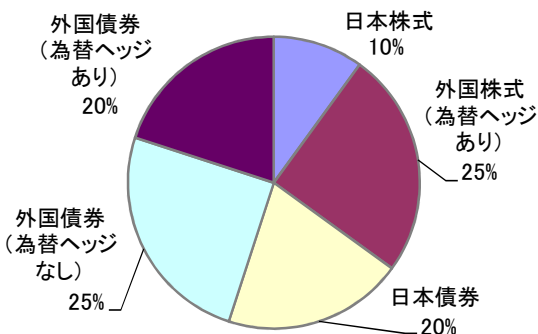
ログインIDとパスワードはご契約者さまご本人において厳重に管理していただき、第三者に開示されることのないようお願い申し上げます。

- 東京海上日動あんしん生命保険株式会社では、個別の運用に関するご相談は承っておりません。運用のご相談は、担当の代理店・募集人をお願いいたします。

特別勘定の内容

この商品の特別勘定は以下のとおりです。
なお投資対象となる投資信託については、次ページ以降をご覧ください。

種類	総合型	投資対象となる投資信託	TMA世界バランスファンド35VA (適格機関投資家限定)
特別勘定の名称	GN世界バランス35	運用会社	東京海上アセットマネジメント
特別勘定の設定日	2007年11月30日	資産運用関係費用 (年率) ^(注)	0.27%(税抜0.25%)程度
運用方針	<p>国内外の株式および債券を主要投資対象とする投資信託へ投資を行い、リスクを抑えながら中長期的な資産の成長を目指します。</p> <p>基本資産配分は、日本株式10%、外国株式(為替ヘッジあり)25%、日本債券(短期金融資産を含む)20%、外国債券(為替ヘッジなし)25%、外国債券(為替ヘッジあり)20%です。</p>		



(注) 資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

特別勘定の運用状況

2017年12月末現在

●ユニットプライスの推移



●ユニットプライスの期間収益率

	ユニット プライス	前月比	期間収益率 (左記基準日より 2017年12月末現在まで)
2016年12月31日	104.49	1.48%	4.21%
2017年1月31日	103.52	-0.92%	5.18%
2017年2月28日	104.30	0.75%	4.40%
2017年3月31日	104.19	-0.10%	4.51%
2017年4月30日	104.69	0.48%	4.01%
2017年5月31日	105.45	0.72%	3.26%
2017年6月30日	105.76	0.29%	2.97%
2017年7月31日	105.84	0.08%	2.88%
2017年8月31日	106.08	0.22%	2.65%
2017年9月30日	106.92	0.79%	1.85%
2017年10月31日	107.90	0.92%	0.91%
2017年11月30日	108.21	0.28%	0.63%
2017年12月31日	108.89	0.63%	-

●特別勘定 純資産総額の内訳

	金額(百万円)	構成比
投資信託	79,089	95.2%
現預金その他	3,992	4.8%
純資産総額	83,081	100.0%

※ 保険契約の解約等の異動に備えて、若干の現預金を保有しています。

※ 金額は単位未満を切り捨て、構成比は小数点第2位を四捨五入して、表示しています。

※ ユニットプライスは小数点第3位以下を切り捨てて表示しています。前月比および期間収益率は、小数点第3位を四捨五入しています。

※ ユニットプライス(単位価格)とは、特別勘定資産の積立金の1ユニット(単位)に対する価格のことをいい、特別勘定資産の評価を反映しています。

・グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加〉)「GN世界バランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。

・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。

・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組入ファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。

・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

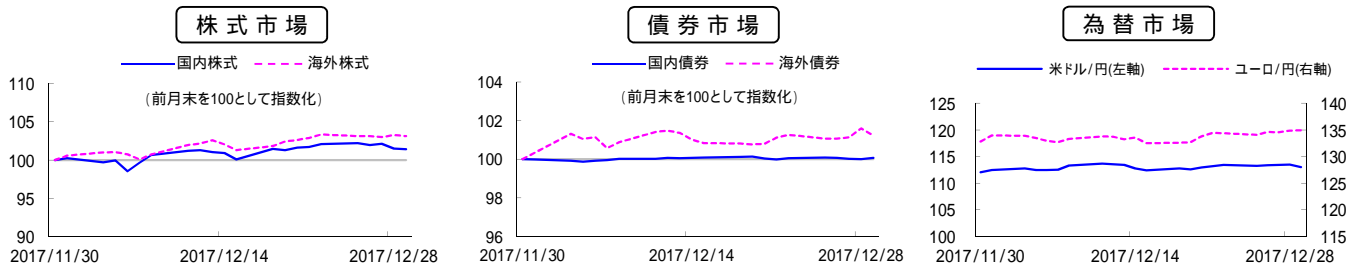
主要指数の動き

	国内株式	国内債券	海外株式	海外債券	為替	
参考指数	TOPIX	NOMURA-BP(総合)	MSCIロイヤル指数 (円ヘッジなし・円ベース)	フィ世界国債インデックス (除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	(円/米ドル)	(円/ユーロ)
2017/11/30	1,792.08	380.26	3,041.42	458.97	112.05 円	132.81 円
2017/12/29	1,817.56	380.51	3,136.19	464.62	113.00 円	134.94 円
騰落(変化率)	1.42%	0.07%	3.12%	1.23%	0.85%	1.60%

海外株式と海外債券の指数は、ファンドの基準価額算定の基準となる期間(2017/11/29～2017/12/28)に対応しています。

主要指数の推移

2017/11/30 ~ 2017/12/29



海外株式と海外債券の指数は、ファンドの基準価額算定の基準となる期間(2017/11/29～2017/12/28)に対応しています。

出所: Factset、ブルームバーグ

12月の投資環境と今後の見通し

国内株式市場

12月の国内株式市場は、TOPIXが1.42%、日経平均株価は0.18%上昇しました。月初、国内株式市場は前月末からの流れで上昇して始まりましたが、その後は、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都として正式に認めたことを背景とした中東の政治情勢への懸念などから一旦大きく下落しました。しかし、米国株式市場が前述のエルサレムの問題に反応しなかったことや、2017年7-9月期GDP(国内総生産)改定値が速報値から上方修正されたことを受けて、国内株式市場は急回復しました。中旬は、米国雇用統計が事前予想を上回ったことが好材料視されましたが、FOMC(米連邦公開市場委員会)後の米国の金利低下により米ドル円為替レートが円高方向に振れたことなどから国内株式市場は下落しました。その後、米国の税制改革法案の成立期待が高まったことから株価は持ち直しましたが、海外のクリスマス休暇を控えて値動きが鈍くなりました。下旬は、原油価格の上昇や為替の変動を受けて株価は上下し、市場参加者が減少して出来高が細るなか、方向感なく月を終えましたが、前月末対比では上昇しました。今後の国内株式市場は、企業業績拡大への期待と良好な需給環境が継続する見込みであることから、高値圏で堅調な値動きとなることを予想します。

海外株式市場

12月の海外株式市場は上昇しました。月前半、2017年11月の米国雇用統計が事前予想を上回り、米国経済の底堅さが確認されたことに加え、米国の税制改革案に対しこれまで態度を保留していた上院議員が賛同を表明するなど、税制改革案が議会で可決される可能性が高まったことなどを背景に株式市場は上昇しました。月後半では、米国の税制改革案が上下両院で可決されたものの、同案の進展を好感して株式市場は既に上昇してきたことや、市場の注目が税制改革の実体経済に及ぼす影響に移りつつあることから、月末にかけては、おおむね横ばいで推移しましたが、前月末対比では上昇しました。今後の海外株式市場は、北朝鮮情勢を巡る地政学的リスクの高まりや中国経済の先行きに対する不透明感が残るものの、米国の税制改革が実行に移されることを背景とした米国経済や企業業績の拡大期待の高まりから、当面堅調に推移すると予想します。

国内債券市場

12月の国内長期金利(10年国債利回り)は、小幅に上昇しました。月初、10年国債入札が不調な結果となったことなどから10年国債利回りは上昇基調で始まりましたが、トランプ米大統領がエルサレムをイスラエルの首都と公式に認めたことによる中東の地政学的リスクの高まりや30年国債入札が好調な結果となったことなどから、その後は低下に転じました。月中旬、米国ではFRB(米連邦準備制度理事会)が事前予想通り利上げを実施しましたが、市場への影響は限定的となり、国内債券市場は底堅く推移しました。月下旬、ドイツ30年国債増発の報道や米国の税制改革法案可決などを受けて欧米の長期金利が上昇したため、国内長期金利も上昇に転じました。11月の全国コアCPI(消費者物価指数)が事前予想を上回ったことも長期金利の上昇要因となりましたが、2018年1月の日銀の国債買い入れオペレーションの予定額が12月と同額となったことが好感されて、月末には10年国債利回りは0.05%程度の水準で月を終えました。今後の国内債券市場は、1月前半は国債入札の日程が立て込み長期金利が上昇する局面も想定していますが、日銀による緩和的な金融政策が継続するなか、金利上昇局面では投資家の押し目買いが金利上昇を抑制すると考えられることから、長期金利は狭い範囲内で推移すると予想します。

海外債券市場

12月の米国債利回りはほぼ横ばいとなりました。月初、米国のロシア疑惑に関する報道を背景に米国債利回りは低下しましたが、その後、米国の税制改革法案進展への期待から上昇に転じました。月央に開催されたFOMCでは政策金利の引き上げが決定されたものの、軟調な米国コアCPIなどからインフレ率の低迷に対する懸念が強まり、利回りは低下しました。その後、米国内閣での税制改革法案可決により、今後の景気拡大期待から米国債利回りは上昇しましたが、前月末対比ではほぼ横ばいとなりました。ドイツ国債利回りは上昇しました。月初、米国債利回りの低下に連動してドイツ国債利回りも小幅に低下しましたが、その後はほぼ横ばいで推移しました。月央に開催されたECB(欧州中央銀行)理事会では金融緩和姿勢が維持されたものの、欧州の堅調な経済指標などから利回りは横ばいで推移しました。月末にかけては米国債利回りの上昇につられドイツ国債利回りも上昇し、前月末対比では上昇して月を終えました。新興国債券と先進国債券のスプレッド(利回り格差)は、原油価格の上昇や世界的な株高を背景に投資家のリスク回避姿勢が後退したことを受け、縮小しました。今後の米国債利回りは、米国の経済成長の加速と物価上昇期待から緩やかに上昇することを想定します。また、ドイツ国債利回りは、ユーロ圏の経済成長を背景に緩やかに上昇することを想定します。

為替市場

12月の米ドル円為替レートは円安米ドル高となりました。月前半は、米国の税制改革進展への期待から円安米ドル高となりました。月央のFOMCで政策金利の引き上げが決定されたものの、米国債利回りの低下を背景に円高米ドル安となりました。その後、米国の税制改革法案の可決などから米ドルは再び上昇し、月末にかけて米ドルが売られたものの、前月末対比では円安米ドル高で月を終えました。ユーロ米ドルはユーロ高米ドル安となりました。月前半は米国の税制改革法案進展への期待からユーロ安米ドル高となりましたが、その後は、ECBによるユーロ圏の成長見通しの上方修正や堅調な経済指標を背景にユーロは上昇しました。月末にかけては、スペインのカタルーニャ自治州独立問題を巡る政治的な混乱に対する懸念がユーロ上昇の重石となりましたが、ドイツ国債利回りの上昇につられユーロは上昇し、前月末対比ではユーロ高米ドル安となりました。今後の米ドル円相場は、米国の経済成長を背景に米国の利上げが意識され、円安米ドル高基調で推移すると予想します。また、ユーロ米ドル相場は、ECBによる利上げタイミングが後ずれするとの見方から、当面は対米ドルで上値の重い展開を予想します。

(現地月末ベースです。)

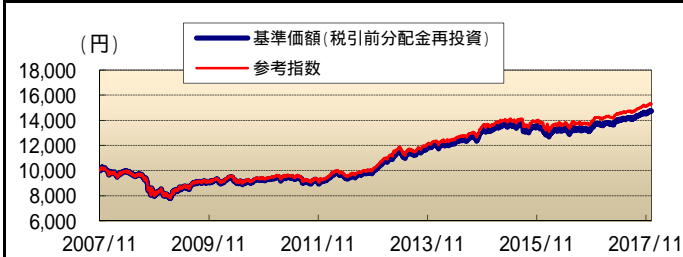
当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

- ・ グッドニュース (変額個人年金保険GF(型) < 年金原資保証特約(型)付加 >)「GN世界バランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・ 当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・ 当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・ 当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・ 当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMA世界バランスファンド35VA < 適格機関投資家限定 >

運用レポート(2017年12月29日現在)

基準価額の推移(税引前分配金再投資)



基準価額は、税引前の分配金を再投資したものと計算していますので、実際の基準価額とは異なることがあります。
参考指数は、設定日(2007年11月22日)を10,000円として表示しています。
基準価額は、信託報酬(税抜0.25%)控除後です。

当月末基準価額・純資産総額

基準価額	14,729円
前月末比	+132円
純資産総額	79,088百万円
設定日	2007年11月22日
決算日	原則11月10日
信託期間	無期限

騰落率(税引前分配金再投資)

	1ヵ月 (2017/11/30)	3ヵ月 (2017/9/29)	6ヵ月 (2017/6/30)	1年 (2016/12/30)	設定来 (2007/11/22)
当ファンド	+0.90%	+2.67%	+4.59%	+7.42%	+47.29%
参考指数	+0.89%	+2.69%	+4.54%	+7.83%	+53.06%
差	+0.01%	-0.02%	+0.05%	-0.41%	-5.77%

騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと算出していますので、実際の投資家利回りと異なることがあります。

ポートフォリオ構成

資産	実質組入比率	基本配分比率	差
日本株式	9.1%	10%	-0.9%
外国株式(為替ヘッジあり)	26.0%	25%	+1.0%
日本債券	18.2%	20%	-1.8%
外国債券(為替ヘッジなし)	26.0%	25%	+1.0%
外国債券(為替ヘッジあり)	20.8%	20%	+0.8%
現金等	-0.1%	-	-0.1%
合計	100%	100%	0.0%

計理処理の仕組み上、直近の追加設定分が反映されないことなどにより、ファンドの実質組入比率と基本配分比率が、一時的に大幅に乖離したり「現金等」の比率がマイナスになる場合があります。

株式には投資証券、投資信託受益証券および新株予約権証券を含む場合があります。為替ヘッジに伴う評価損益は、現金等に含まれます。

分配金情報(税引前)

分配金は1万口当たり

基準日現在、分配実績はありません。

ファンドの特色

- 主な投資対象 主としてTMA日本株TOPIXマザーファンド、TMA外国株式インデックスマザーファンド、TMA日本債券インデックスマザーファンド、TMA外国債券インデックスマザーファンド受益証券に投資します。
- 投資方針 主として、マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内外の複数の資産(日本株式、外国株式、日本債券、外国債券)に分散投資し、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。TMA外国株式インデックスマザーファンドに含まれる外貨建資産の全額およびTMA外国債券インデックスマザーファンドに含まれる外貨建資産のうち45分の20に相当する額について、円ヘッジすることを原則とします。
- 参考指数 当ファンドはベンチマークを設けません。ただし、以下の各指数を各比率で合成した複合指数を参考指数とします。

資産	指数	比率
日本株式	TOPIX(配当込み)	10%
外国株式(為替ヘッジあり)	MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)	25%
日本債券	NOMURA-BPI(総合)	20%
外国債券(為替ヘッジなし)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)	25%
外国債券(為替ヘッジあり)	シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジ・円ベース)	20%

各マザーファンドのベンチマーク

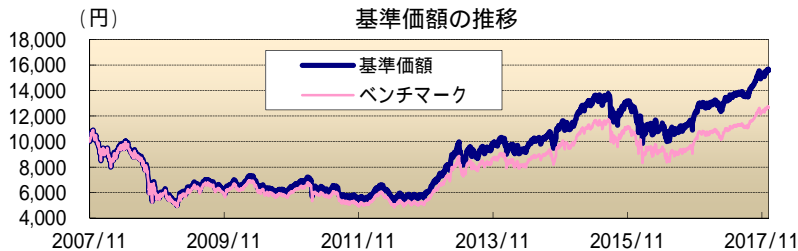
- 【日本株式】 TMA日本株TOPIXマザーファンド: TOPIX
- 【外国株式】 TMA外国株式インデックスマザーファンド: MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)
- 【日本債券】 TMA日本債券インデックスマザーファンド: NOMURA-BPI(総合)
- 【外国債券】 TMA外国債券インデックスマザーファンド: シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)

当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

TMA日本株TOPIXマザーファンド・TMA外国株式インデックスマザーファンド

- ・グッドニュース（変額個人年金保険GF（型）＜年金原資保証特約（型）付加＞）¹GN世界バランス35は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いられる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社による運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用で設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMA日本株TOPIXマザーファンド



基準価額およびベンチマークは、2007年11月22日を10,000円として指数化しています。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率 (%)

	1カ月	設定来
当ファンド	+1.51	+55.63
ベンチマーク	+1.42	+26.45
差	+0.09	+29.18

純資産総額

71,230 百万円

ベンチマークはTOPIXです。

TOPIXは、東京証券取引所の知的財産であり、この指数の算出、数値の公表、利用など株価指数に関するすべての権利は、東京証券取引所が有しています。東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の停止、またはTOPIXの商標もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 1078銘柄)

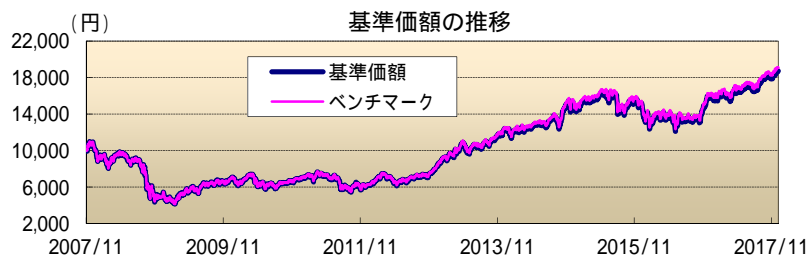
No	銘柄	業種名	比率 (%)
1	トヨタ自動車	自動車	3.32
2	三菱UFJ FG	銀行	2.18
3	ソフトバンクグループ	通信	1.50
4	日本電信電話	通信	1.41
5	三井住友 FG	銀行	1.37
6	本田技研工業	自動車	1.32
7	ソニー	民生用エレクトロニクス	1.28
8	キーエンス	産業用エレクトロニクス	1.17
9	みずほ FG	銀行	1.04
10	ファナック	機械	0.97

組入上位10業種

No	業種名	比率 (%)
1	自動車	9.67
2	産業用エレクトロニクス	7.93
3	銀行	7.49
4	基礎素材	7.24
5	機械	7.00
6	建設・住宅・不動産	5.85
7	医薬品・ヘルスケア	5.78
8	運輸	5.16
9	通信	4.60
10	食品	4.56

組入上位10銘柄・組入上位10業種は、マザーファンド(TMA日本株TOPIXマザーファンド)ベースです。業種名は、弊社独自の21業種分類です。比率は、マザーファンドの純資産額に占める割合です。株式には、新株予約権証券を含む場合があります。

TMA外国株式インデックスマザーファンド



基準価額およびベンチマークは、2007年11月22日を10,000円として指数化しています。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率 (%)

	1カ月	設定来
当ファンド	+3.13	+87.21
ベンチマーク	+3.12	+90.89
差	+0.01	-3.68

純資産総額

25,545 百万円

ベンチマークは、MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)です。MSCIコクサイ指数(円ヘッジなし・円ベース)とは、MSCI社が発表している日本を除く主要先進国の株式市場の動きを捉える代表的な株価指標です。同指数の著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIに帰属します。また、MSCIは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。MSCIの許諾なしにインデックスの一部または全部を複製、頒布、使用等することは禁じられています。MSCIは当ファンドとは関係なく、当ファンドから生じるいかなる責任も負いません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 901銘柄)

No	銘柄	国名	業種	比率 (%)
1	APPLE INC	アメリカ	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	2.20
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.57
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	小売	1.21
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	1.06
5	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	銀行	0.96
6	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	医薬品・バイオテクノロジー・ヘルスケア	0.91
7	EXXON MOBIL CORPORATION	アメリカ	エネルギー	0.85
8	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.83
9	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	ソフトウェア・サービス	0.80
10	BANK OF AMERICA CORP	アメリカ	銀行	0.76

組入上位10カ国

No	国名	比率 (%)
1	アメリカ	60.01
2	イギリス	6.59
3	フランス	3.93
4	ドイツ	3.62
5	カナダ	3.52
6	スイス	2.90
7	オーストラリア	2.59
8	香港	1.30
9	オランダ	1.28
10	スペイン	1.19

組入上位10業種

No	業種	比率 (%)
1	ソフトウェア・サービス	9.46
2	銀行	8.87
3	医薬品・バイオテクノロジー・ヘルスケア	7.36
4	資本財	6.98
5	エネルギー	6.26
6	食品・飲料・タバコ	4.82
7	素材	4.63
8	各種金融	4.42
9	ヘルスケア機器・サービス	3.89
10	保険	3.83

組入上位10銘柄・組入上位10カ国・組入上位10業種は、マザーファンド(TMA外国株式インデックスマザーファンド)ベースです。比率は、マザーファンドの純資産額に占める割合です。

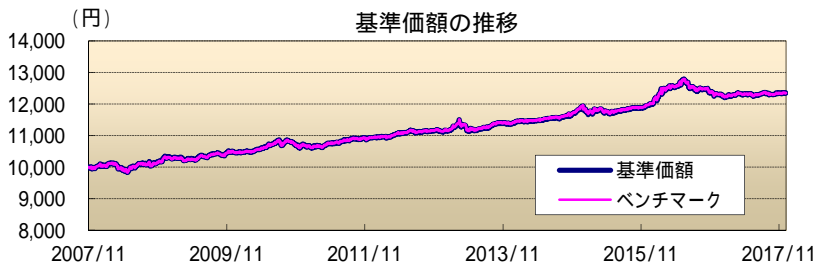
当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

TMA日本債券インデックスマザーファンド・TMA外国債券インデックスマザーファンド

- ・グッドニュース（変額個人年金保険GF（型）＜年金原資保証特約（型）付加＞）「GN世界バランス35」は特別勘定で運用を行う商品です。特別勘定は投資信託を主な投資対象としていますが、当商品は投資信託とは異なる商品です。また、当資料に掲載されている投資信託の開示情報はあくまでも参考情報であり、ご契約者が直接投資信託を保有するものではありません。
- ・当資料は、生命保険契約の募集および当該投資信託の勧誘を目的としたものではありません。
- ・特別勘定が用いる投資信託の値動きは、特別勘定のユニットプライスの値動きとは異なります。ユニットプライス算出のためには、組み入れファンドの損益に、保険契約の異動等に備えたキャッシュ・ポジション部分の損益、保険関係費用等を加味する必要があります。
- ・当資料中の運用実績に関するいかなる内容も過去の実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。
- ・当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社に運用報告を、東京海上日動あんしん生命保険株式会社から提供するものであり、当資料の内容に関して、東京海上日動あんしん生命保険株式会社は一切責任を負いません。
- ・当該投資信託は、適格機関投資家専用として設定された投資信託です。このため、ご契約者は、当該投資信託を直接購入することはできません。

TMA日本債券インデックスマザーファンド



基準価額およびベンチマークは、2007年11月22日を10,000円として指数化しています。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率 (%)

	1カ月	設定来
当ファンド	+0.08	+23.49
ベンチマーク	+0.07	+23.49
差	+0.01	-0.01

純資産総額

16,656 百万円

ベンチマークは、NOMURA-BPI(総合)です。NOMURA-BPI(総合)とは、野村證券が公表する日本の公募債券流通市場全体の動向を的確に表す代表的な指標です。NOMURA-BPIは、野村證券の知的財産です。野村證券は、当ファンドの運用成績等に関し、何ら責任を負うものではありません。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 153銘柄)

No	銘柄	利率 (%)	償還日	比率 (%)
1	第43回利付国債(20年)	2.90	2019/09/20	2.84
2	第44回利付国債(20年)	2.50	2020/03/20	2.22
3	第47回利付国債(20年)	2.20	2020/09/21	1.98
4	第133回利付国債(5年)	0.10	2022/09/20	1.82
5	第90回利付国債(20年)	2.20	2026/09/20	1.79
6	第80回利付国債(20年)	2.10	2025/06/20	1.67
7	第42回利付国債(20年)	2.60	2019/03/20	1.61
8	第75回利付国債(20年)	2.10	2025/03/20	1.59
9	第53回利付国債(20年)	2.10	2021/12/20	1.50
10	第51回利付国債(20年)	2.00	2021/06/21	1.48

債券種別比率

種別	比率 (%)
国債	75.31
地方債	7.43
政保・特殊債	5.44
金融債	-
事業債等	10.10

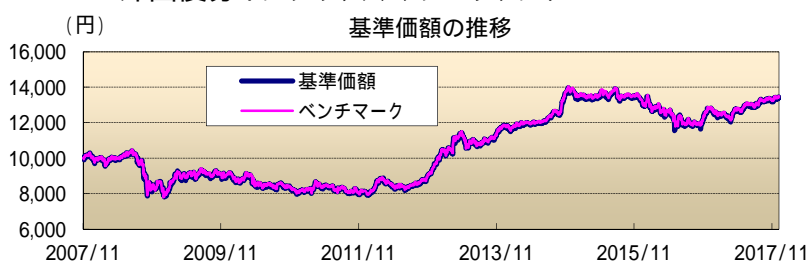
ポートフォリオの状況

平均最終利回り(複利、%)	0.16
平均クーポン (%)	1.72
平均残存年数(年)	9.97
平均修正デュレーション	8.89

組入上位10銘柄・債券種別比率・ポートフォリオの状況は、マザーファンド(TMA日本債券インデックスマザーファンド)ベースです。比率は、マザーファンドの純資産額に占める割合です。

ポートフォリオの状況は、途中償還などを考慮して計算しています。

TMA外国債券インデックスマザーファンド



基準価額およびベンチマークは、2007年11月22日を10,000円として指数化しています。上記グラフは過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。

騰落率 (%)

	1カ月	設定来
当ファンド	+1.26	+34.09
ベンチマーク	+1.23	+34.48
差	+0.03	-0.39

純資産総額

39,571 百万円

ベンチマークは、シティ世界国債インデックス(除く日本/円ヘッジなし・円ベース)です。シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている債券インデックスです。

組入上位10銘柄

(組入銘柄数: 355銘柄)

No	銘柄	利率 (%)	償還日	通貨	比率 (%)
1	米国債	3.125	2019/05/15	米ドル	1.45
2	米国債	1.125	2019/05/31	米ドル	1.41
3	米国債	1.625	2019/03/31	米ドル	1.22
4	米国債	2.625	2020/11/15	米ドル	1.16
5	米国債	3.625	2020/02/15	米ドル	1.15
6	米国債	2.500	2024/05/15	米ドル	1.15
7	米国債	1.375	2020/03/31	米ドル	1.13
8	米国債	1.125	2021/08/31	米ドル	1.10
9	米国債	3.375	2019/11/15	米ドル	1.03
10	米国債	2.750	2024/02/15	米ドル	1.02

通貨別比率(組入上位5通貨)

通貨	比率 (%)
米ドル	42.04
ユーロ	40.83
英ポンド	6.68
カナダ・ドル	2.12
オーストラリア・ドル	2.08

ポートフォリオの状況

平均最終利回り(複利、%)	1.54
平均クーポン (%)	3.21
平均残存期間(年)	9.16
平均修正デュレーション	7.11

組入上位10銘柄・通貨別比率・ポートフォリオの状況は、マザーファンド(TMA外国債券インデックスマザーファンド)ベースです。比率は、マザーファンドの純資産額に占める割合です。

当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が独自に作成したものであり、金融商品取引法により義務付けられた資料ではありません。当資料はあくまでも情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。当資料は、東京海上アセットマネジメント株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。掲載データはあくまでも過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

設定・運用: 東京海上アセットマネジメント
URL <http://www.tokiomarineam.co.jp/>

ご負担いただく費用について

この商品にかかる費用の合計額は、下記「契約初期費用」、「保険関係費用」および「資産運用関係費用」の合計額となります。

	項目	内容	費用	備考(適用時期等)
ご契約時	契約初期費用	当保険の新契約成立等のために必要な費用	一時払保険料の 4%	特別勘定への繰入前に一時払保険料から控除します。
運用期間中	保険関係費用 (保険契約管理費)	当保険の維持管理や死亡・災害死亡の保障等に必要な費用	特別勘定の純資産総額に対して年率 2.7%	特別勘定の純資産総額に対して年率2.7%/365日を乗じた額を毎日控除します。
	資産運用関係費用* (資産運用管理費)	特別勘定の運用にかかる費用(特別勘定が投資対象とする投資信託の信託報酬等が含まれます)	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率 0.27% (税抜0.25%)程度	特別勘定の投資対象となる投資信託の純資産総額に対して年率0.27%程度/365日を乗じた額を毎日控除します。
年金支払期間中	保険関係費用 (年金管理費)	年金支払の管理にかかる費用	年金額に対して 1.0% 以内	年金支払開始日以降、年1回の年金支払日に責任準備金から控除します。

*資産運用関係費用は、主に利用する投資信託の信託報酬率を記載しています。信託報酬の他、監査報酬、信託事務の諸費用、有価証券の売買委託手数料および消費税等の税金等がかかりますが、費用の発生前に金額や計算方法を確定することが困難なため表示することができません。また、これらの費用は投資信託の純資産総額より差し引かれます。したがって、ご契約者さまはこれらの費用を間接的に負担することになります。なお、資産運用関係費用は、運用手法の変更等により将来変更される可能性があります。

投資リスクについて

この商品は、将来受け取る年金額、解約払戻金額、死亡保険金額等が特別勘定の運用実績に基づいて増減するしくみの生命保険(年金保険)です。特別勘定は投資信託を通じて国内外の株式・債券等に投資されますので、この商品には価格変動リスク・為替変動リスク・信用リスク・金利変動リスク等の投資リスクがあります。そのため、株価や債券価格の下落・為替の変動等により、解約払戻金等のお受け取りになる金額の合計額が、一時払保険料の額を下回る可能性があります。

ご注意いただきたい事項

- 「グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加)」は東京海上日動あんしん生命保険株式会社を引受保険会社とする生命保険です。預金とは異なり、元本保証はありません。また、預金保険制度の対象ではありません。
- 「グッドニュースⅡ(変額個人年金保険GF(Ⅱ型)〈年金原資保証特約(Ⅱ型)付加)」は運用期間満了時点で積立金額が基本保険金額を下回った場合でも、年金原資は基本保険金額の100%が最低保証されます。ただし、年金原資が最低保証されるためには、運用期間(契約日から10年間)満了まで運用いただく必要があります。


商品の内容に関しては「ご契約のしおり・約款」、「特別勘定のしおり」等をご覧ください。

【募集代理店】

【引受保険会社】

東京海上日動あんしん生命保険株式会社
ホームページ <http://www.tmn-anshin.co.jp>

ご契約内容・各種手続きに関するお問合せ

 **0120-155-730**

受付時間 月～金/9:00～17:00
(祝日および12月31日～1月3日は休業とさせていただきます。)